

# 第30期 中間事業報告書

平成13年4月1日 ▶ 平成13年9月30日



**イフジ産業株式会社**

# 会社の概要

商号	イフジ産業株式会社 (英訳名: Ifuji Sangyo Co., Ltd.)
設立年月日	昭和47年10月3日
代表者の役職氏名	代表取締役社長 藤井徳夫
株式の状況	(平成13年9月30日現在) 1. 資本の額 455,850千円 2. 発行する株式の総数 16,792,000株 3. 発行済株主数 4,598,000株 4. 株主数(単位株主) 515名
本店所在地	福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200番地の1
従業員数	81名(平成13年9月30日現在)臨時従業員は含めておりません。

## 株価及び株式売買高の推移

	始 値	高 値	安 値	終 値	売買高
8月	700 円	718 円	590 円	595 円	596,000 株
9月	600	680	530	660	298,000
10月	660	700	615	660	204,000

# 株主の皆様へ

---

株主の皆様方には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに第30期上半期の営業の概況をご報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社は本年8月29日に念願のジャスダック市場への上場を果たし、新たに公開会社としてその第一歩を踏み出しました。今後は、お取引先の拡大とその信頼関係の強化、それぞれの地域社会への貢献そして株主の方々への利益還元等、公開会社としての社会的責任を果たせるよう更に精進いたす所存であります。

当社の当上半期における概況は、社会一般に不況感が漂うなか、既存のお取引先や新たなお取引先からのご愛顧を賜り、売上高は、鶏卵相場が近年になく低下したため減少いたしましたが、販売数量につきましては前年同期比で13%伸ばすことができました。また、経常利益につきましては、当社の需給調整機能に対する仕入先からの理解が進んだことから、前年同期及び計画を上回る成績を残すことができました。

ここ数年来の不況のなか、当社の業績は年を追うごとに成長してまいりました。今後とも現状の業績に慢心することなく、更にお取引先の拡大に努めるとともにきめ細かな対応などの顧客サービスの向上、品質レベルの向上、生産性の向上など役職員一同専心努力いたす所存であります。

株主の皆様方におかれましても、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

イフジ産業株式会社

代表取締役社長 藤 井 徳 夫

# 営業の概況

当中間期のわが国経済は、長らく好況を維持しておりました。米国経済の減速に加え、生産面では国内経済の下支えとなっておりましたIT関連産業の低迷、また個人消費面では企業収益や雇用環境の悪化等の影響を受け、昨年度末までの緩やかな景気回復基調から後退局面に転じております。

また、株価も米国同時多発テロに端を発した紛争拡大懸念、国内においては政府の「構造改革」の推進に伴う不良債権問題、大型倒産、失業者増大への懸念でバブル崩壊後の最安値を更新するなど、厳しい状況下におかれております。

当業界の原料供給元である養鶏業界におきましては、本年上半年（1～6月）の生産量は対前年同期比6千トン増の127万2千トンとなり、また、鶏卵相場（東京M基準値）は対前年同期比15.0%の147円（4～9月平均）となり、近年では一番低い水準で推移いたしました。これは平成11年の相場が比較的高かったことで生産者の増産意欲が強まり平成12年の雛のえ付け羽数が増加し供給量が増大したこと、また、デフレ経済下における買い控え、大手量販店の倒産、狂牛病問題に端を発した畜産食料品への警戒感等による消費減少要因が重なったことによるものであります。

こうした状況のなか、当社におきましては、鶏卵業界の余剰玉の買い上げを積極的に行ったことにより、業界における当社の需給調整機能はますます重要視される結果となりました。

当中間期の業績につきましては、液卵の販売数量は前年同期比で13.4%増加したものの相場下落に伴い、販売単価が前年同期比15.0%と低下したため、売上高は対前年同期比4.2%減の28億6千万円となりました。

---

加工品売上高は、ゆで卵の新規受注等による売上増から前年同期比12.4%増の1億5千2百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売高の減少により前年同期比3.4%減の2億9百万円となりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期比3.5%減の32億2千2百万円となりました。

利益面におきましては、相場下落に伴う販売単価の落ち込みを既存取引先へのシェア拡大並びに新規取引先の取組みによる売上数量の増加でカバーし、購買面でも加工用原料卵の調達に努力した結果、経常利益は前年同期比14.7%増の2億1千1百万円となり、また中間純利益も前年同期比8.9%増の1億1千7百万円となりました。

通期の見通しといたしましては、例年下期は需要が増加するため鶏卵相場は上昇しますが、今年は採卵鶏の飼養羽数の増加から鶏卵の生産量が増加していること並びに狂牛病による牛肉への不信感等から牛丼やすき焼き等の鍋物の需要が減少することが見込まれ、鶏卵相場が例年ほど上昇しないことが予測されており、売上高は前期比4.3%減の7,068百万円と見込んでおります。経常利益は、仕入コストの削減効果等により前期比14.2%増の616百万円、当期純利益は前期比14.7%増の338百万円を予定しております。

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
1. 現金及び預金		997	952	765
2. 受取手形		97	90	123
3. 売掛金		851	835	986
4. たな卸資産		470	704	371
5. その他		85	79	34
貸倒引当金		8	3	5
<b>流動資産合計</b>		<b>2,494</b>	<b>2,658</b>	<b>2,276</b>
<b>固定資産</b>				
<b>1. 有形固定資産</b>				
(1) 建物		1,215	758	725
(2) 機械及び装置		385	194	168
(3) 土地		1,506	1,453	1,458
(4) その他		45	52	253
<b>有形固定資産合計</b>		<b>3,152</b>	<b>2,458</b>	<b>2,606</b>
<b>2. 無形固定資産</b>		<b>3</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>				
(1) 出資金		98	100	98
(2) 繰延税金資産		86	79	93
(3) その他		102	141	137
貸倒引当金		18	2	16
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>267</b>	<b>318</b>	<b>311</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>3,423</b>	<b>2,781</b>	<b>2,921</b>
<b>資産合計</b>		<b>5,917</b>	<b>5,439</b>	<b>5,198</b>

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
1. 支払手形		0	1
2. 買掛金	362	453	381
3. 短期借入金	1,000	1,374	800
4. 賞与引当金	44	39	35
5. その他	558	355	412
<b>流動負債合計</b>	<b>1,964</b>	<b>2,222</b>	<b>1,629</b>
<b>固定負債</b>			
1. 長期借入金	1,986	1,831	1,919
2. 役員退職慰労引当金	189	183	193
3. その他		6	0
<b>固定負債合計</b>	<b>2,176</b>	<b>2,021</b>	<b>2,113</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,141</b>	<b>4,244</b>	<b>3,743</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	455	308	345
<b>資本準備金</b>	366	162	201
<b>利益準備金</b>	40	33	33
<b>その他の剰余金</b>			
1. 任意積立金	675	475	475
2. 中間(当期)末処分利益	239	214	401
<b>その他の剰余金合計</b>	<b>914</b>	<b>689</b>	<b>876</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	0	1	0
<b>資本合計</b>	<b>1,776</b>	<b>1,194</b>	<b>1,454</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>5,917</b>	<b>5,439</b>	<b>5,198</b>

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
売 上 高		3,222	3,338	7,383
売 上 原 価		2,513	2,668	5,808
売 上 総 利 益		708	670	1,574
販売費及び一般管理費		473	464	970
営 業 利 益		235	206	604
営業外収益		37	10	21
営業外費用		61	31	86
経 常 利 益		211	184	539
特 別 利 益		4		
特 別 損 失		6	0	6
税引前中間(当期)純利益		210	183	533
法人税、住民税及び事業税		95	75	245
法人税等調整額		3	0	6
中間(当期)純利益		117	107	294
前期繰越利益		122	106	106
中間(当期)末処分利益		239	214	401



# 沿革

年月	事項
昭和47年10月	資本金300万円で福岡市中央区桜坂にイフジ産業株式会社を設立。
昭和48年9月	福岡県粕屋郡粕屋町（現本店所在地）に本社工場完成、液卵の製造販売を開始。
昭和56年12月	茨城県水戸市に日配水戸販売株式会社と合併で株式会社関東イフジ（資本金10,000千円）を設立。（昭和61年3月に100%子会社とする。）
昭和57年5月	株式会社関東イフジ水戸工場が完成し、関東地区での生液卵の製造販売を開始。関東営業所を水戸市に移転。
平成元年5月	奈良県奈良市に株式会社関西イフジを設立、近畿圏での生液卵の製造販売を開始。
平成8年4月	製販一体化のため、株式会社関東イフジ、株式会社関西イフジ、株式会社カネヒ口食品、株式会社イフジフーズを合併するとともに福岡県鶏卵加工協同組合の所有資産を買取る。（福岡県鶏卵加工協同組合は解散） 組織編成を関東事業部、関西事業部、三重事業部、福岡事業部の各地区事業部制とする。
平成8年10月	愛知県安城市に名古屋事業部を設置、中京圏での生液卵の製造販売を開始。
平成13年5月	関東事業部新工場完成。
平成13年8月	店頭（ジャスダック）市場へ株式上場。

# 事業の内容

(単位：百万円)

期別 区分	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生液卵	2,429	75.4%	2,538	76.0%	5,370	72.7%
凍結卵	430	13.4	447	13.4	1,231	16.7
液卵計	2,860	88.8	2,986	89.4	6,602	89.4
卵加工品	152	4.7	135	4.1	304	4.1
その他	209	6.5	216	6.5	476	6.5
合計	3,222	100.0	3,338	100.0	7,383	100.0

# 事業の概況

当社は鶏卵を予め割卵し次のような利便性を持つ液卵として、主に製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

## 液卵の利便性

- 作業効率 面倒な割卵作業並びにそれに伴う、厄介な衛生上の諸問題などに手を煩わすことはありません。
- 品質の安定性 安定したロットで製造するので、バラツキが非常に少なく、製品の均質化がはかれます。
- 経済性 鶏卵は相場制が取られていますが、夏場の不需要期に凍結卵の製造を行い、需要期に供給を行うことにより、卵価の価格変動に伴って起こる原料費比率の不安定さを抑えることができます。
- 貯蔵性 凍結状態であれば、1～2年の保管も可能となります。
- 作業環境 液卵は殻付卵に比べ、容積が約1/3程度なので、保管スペースが小さくて済みます。また、割卵時に発生する卵殻の処理が不要ですので、衛生的であり、細菌による2次汚染を防ぐことができます。

# 役

# 員

(平成13年9月30日現在)

代表取締役社長 藤井徳夫

取締役 仁田坂 功

取締役 平山 義之

取締役 池田 賢次郎

取締役 田中 一彦

常勤監査役 坊 蘭 貞夫

監査役 福島 英夫

監査役 財部 忠夫

## 株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
基 準 日	定時株主総会関係 / 3月31日 利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日 なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は9月30日といたします。 その他 / 予め公告する日時
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168 - 0063) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話 東京(03)3323 - 7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所

### お知らせ

平成13年10月1日施行の商法改正により、単位株制度が単元株制度に変わり、当社は1単元の株式の数を1,000株とする旨定款変更決議したものとみなされております。また、額面株式制度が廃止され、当社株式はすべて無額面株式となりましたが、これに伴う株主のみなさまのお手続きは、一切必要ありません。

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120 - 87 - 2031で24時間受付しております。